



現実遊離の失敗続き

戦後、何回も教育改革が試みられ、のこらず失敗してきた。問題の本質を見ず、現実から遊離した案ばかりだったからだ。日本の将来のため、明確な目標を掲げた、根本的な改革プランが必要である。

改革のプランづくりを、文部省やいわゆる教育の「専門家」に任せないことも重要だ。学校は、複雑な現代社会に組み込まれている。教育だけを考えて中途半端に制度をいじると、予想しなかった副作用のために、前よりひどいことになる。社会全体を見通したプランを用意し、議論をつくして、国民が合意することが大切だ。

それでは、教育危機の根本は何なのか。いじめ、不登校、学級崩壊など、学校の病理はなぜ深まるばかりなのか。

問題の根本は、日本の学校がまともに教育を行えなくなっていることである。学校は時代から取り残され、社会のなかでどのような役割を果たすべきかわかっていない。そのため生徒たち、君たちはこうあってほしいというメッセージを伝えられない。無力感がはびこり、生徒



東京工業大学教授・社会学者 大橋 三郎
学一九四八年神奈川県生まれ。著書「はじめての構造主義」「現代思想はいま何を考えればよいのか」橋爪大三郎の社会学講義など。

日本を救う教育改革

は受験のことしか考えられなくなる。これを放置している、おとな世代の責任は重い。

教育を受けるチャンスは今、国中にあふれている。しかし、肝腎の意欲がなえている。教育を受ける目的、学校で学ぶ意味を、親と子どもがわが手に取り返すことだ。そして、それを支援する教師や社会の連帯の輪を築きなおすことだ。意欲と能力に応じて、誰もが望む通りの教育を受けられる。この希望を若い人びとに手渡すことが、

んじがらに学校を縛りつけ、活気を奪っている。学校現場に思い切った権限を移し、親の選択と責任、校長や教師の主体性をひき出す必要がある。

そこで、小中学校を「基礎教育」、すなわち人間が人間らしく生きていく、市民生活の基礎を築く教育の場と位置づけなおす。いっぽう高校は「基本教育」、すなわち産業・経済・制度・科学技術・文化の基本学力を与える教育と位置づけ、一定の学力が身についたら卒業を認める。高校の学力低下をくい止めるには、こうするしかない。

①⑥の改革は、日本の教育をよみがえらせる決め手になると思う。自分が何を求めているか、社会が何を必要としているかを、誰もがじっくり考えてみる。自分の人生設計の一部として

本人・親の選択と責任重視

学校現場に権限移譲

開かれた討論で連帯の輪

教育改革の目標である。義務教育も、見直す必要がある。子どもを小中学校に通わせるのが、親の義務。これにみあって、政府(文部省)が大きな権限を握っている。

この仕組みは、実態に合わない。高校にほぼ全員が進学するようになったのに、高校は義務教育でない。そのため、余計な高校入試があって、教育をゆがめている。また平等を重視するあまり、学習指導要領やさまざまな政令・通達がか

①学区制をなくし、小中学校を選択できるようにする。よりよい教育を行おうとする競争が、学校間に働くことになる。

②校長に学校経営(人事・予算・カリキュラム)の大幅な権限を与える。校長は公募し、公選の学校理事会が監督する。

③高校の入試をなくし、書類選考にする。高校は、個人のニーズに合わせた多様なカリキュラムを用意する。

④高校の卒業資格にかえて、高検(高等学校学力検定試験)

て、自分の責任で、学校での勉強に取り組むのである。

以上の提案は、今年七月に社会経済生産性本部・社会政策特別委員会(堤清二委員長)が発した報告書「選択・責任・連帯の教育改革」の骨子である。

私は専門委員として、報告書のまとめに関わった。各界の委員が毎回、白熱した議論をたたかわせるなか、二十一世紀の教育をはぐくむ構想が大きく翼を広げていった。

これからの教育を支える価値観、哲学とは何か。委員会ではつぎのような結論になった。

価値観は、ますます多様になっていく。日本中の教育を、特定の「何々哲学」で一元化できる時代ではない。こいつは教育はこうだと、親や教師たちがめいめい提案し、討論を重ねる。いいアイデアは、どうも実践に移す。そんな開かれた環境こそ、いま必要な「哲学」ではないか。

報告書は年内に、勁草書房から刊行予定。要旨は、<http://www.jpccsed.or.jp/sb3/sb301.htm>で公開している。一人でも多くの国民の皆さんに読んでいただきたいと念願している。

【新春特集】日本の21世紀を語る

教師にとってもっとも大切なのは、教師という仕事に対する、社会的な評価である。教室の子どもたちが、教師を尊敬する。これがなければ、教育は成り立たない。教師

校長や教師にとっても、生徒や親にとっても日本国民の誰にとっても、これが実現すれば、現状よりもはるかに望ましいに違いない。もちろんそのためには大胆な改革が必要だ。そのコストも小さくないかもしれない。それでも、必要な改革は、勇気をもってやりとげなければならない。

教師が、プロの教育者としての権威を取り戻す。学校が、知を育み学力を向上させる場として再生し、有能な校長、優れた教師たちが親の信頼と尊敬を勝ち取る。学校が教師ともども厳しい競争にさらされながら、力量のある教育機関として高い社会的評価をうる。その結果、学校の予算も増額され、教師の待遇も向上する。

日本の教育をたて直すために、やらなければならないことは多い。

そのなかの大事な柱のひとつが、教職の尊厳の回復である。

☆

【新春特集】日本の21世紀を語る

教育の尊厳を取り戻そう



東京工業大学大学院教授

橋爪大三郎



はしづめ だいさぶろう
1948年神奈川県生まれ。東京工業大学助教授を経て、現在、同大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授（社会学）。著書に、『言語ゲームと社会理論』『はじめての構造主義』『橋爪大三郎コレクションⅠ～Ⅱ』『性愛論』ほか。一昨より、社会経済生産性本部の社会政策特別委員会で、教育改革のプランづくりにかかわっている。

一九九〇年代の日本は、停滞のなかをのたうち回っている。

日本経済は、一九八〇年代の末にピークを迎えた。そして、歴史の歯車は逆に回り始めた。戦後の高度成長を支えた日本の（システム）（特殊な社会構造）は、いまやお荷物となっている。官僚も政治家も、日本の景気後退は一時的なもので、構造問題に手をつけなくても解決すると信じたがった。おかげで、打つ手はすべてタイミングを逸し、本格的な長期の構造不況が日本をのみ込んでしまった。

教育も、日本の病巣である「特殊な社会構造」の一角をかたちづくっている。高度成長が勢いを弱め、日本の繁栄が絶頂にさしかかるころから、校内暴力や不登校、いじめが目につくようになった。一九九〇年代に入って、援助交際や学級崩壊といった、平均的な子どもたちの価値観の解体をあらわす現象が多く報告されている。高校中退の増加や高校生の学力低下も深刻となっている。受験を至上価値とし、従順で画一的な産業労働者の大群を生み出すことに成功した日本の教育は、学生から積極性を奪い、親たちから倫理観を奪い、日本経済から活気を奪っている。日本の教育からは、日本の未来がみえてこないのだ。

教師もまた苦しんでいる。教育者の威信は、地に堕ちた。かつてなら、村一番の知識人として尊敬された小中学校の教師も、父母の高学歴化によって、ただの労働者としみみれなくなった。

しかも教師は、大卒後すぐに採用された者がほとんどで、学校以外の社会を知らない。情報化が進んで、親たちや子どもの情報量が増えるいっぽう、学校予算は冷遇され、教師も自信を失っている。塾や予備校が全盛なのにひきかえ、公立の小中学校は教育機関の体裁をなさないうまに教育力を低下させている。

に欠かせないのは、自分の仕事に対する誇りであり、その次が待遇と労働条件の改善という順番だ。教師が誇りを取り戻すためには、より質の高い教育を行うべくきちんと競争し、その成果を社会に向かって証明していく必要がある。

☆

したがって、教育改革はまず、学校改革である。

教育改革は、教師個々人の意識改革や、個人の努力の積み重ねで実現できるものではない。それは組織の問題、学校のマネジメントの問題、学校が教育機関としての主体性を失っているという問題なのだ。

学校が、責任ある教育主体として再出発するため、つぎのような改革が必要である。(1)公立の小中学校を、原則として選択自由とする。そのために学区制を廃止し、親が、子どもをどの学校に通わせるか選べるようにする。この結果、学校と学校のあいだに、あるべき最低限の競争が生まれる。

(2)学校に、教育に関するすべての権限を移す。文部省や教育委員会による直接・間接の統制は廃止し、予算・人事・カリキュラ

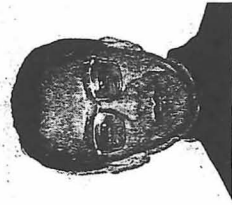
ムを学校（校長）が決められるようにする。校長は、学校の最高責任者として、教師のチームを編成し、自分の理想を実現すべく教育を行う。校長は、親たち（を含む評議会）に対して説明責任を負い、成果が思わしくなければ交替する。

こうして、教育権の主体である親が、自由に学校を選択するいっぽう、実際に教育を行う教師集団が、校長を頂点にチームワークを組んで、プロの教育者としての技量を競い合う。文部省や教育委員会の規制は原則として廃止し、学習指導要領や検定教科書もなくし、なにをどのように教えるかは現場の判断に任せる。その代わりに、教育の成果が上がったかどうかを、外部機関がチェックするようにする。このように、責任と目標を与えるなかから、教師と教師、教師と校長、教師と生徒、教師と親たちの信頼と連帯を取り戻すことが、改革の眼目でなければならない。

☆

この改革は、成功すればその効果ははかり知れないが、同時にそれなりの痛みをとらなう。とくに教師は、公務員という安定

橋爪 大三郎



1. 1948年10月21日
2. 東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻教授
3. 社会学
- 4.

昨年から、社会経済生産性本部・社会政策特別委員会、専門委員として活動し、7月に中間報告「選択・責任・連帯の教育改革」を公表しました。大学に関しては、学生定員の廃止、入試の廃止とキックアウト制の導入、奨学金の大幅拡充などを提言しています。NHKの視点論点、毎日新聞、朝日新聞、日本経済新聞の文化欄でも、この趣旨を紹介しました。中間報告の全文は、私のホームページ <http://www.valdes.titech.ac.jp/~hashizm> で読むことができます。

本紹介

「選択・責任・連帯の教育改革」岩波ブックレット
No. 471
提言二・橋爪大三郎

社会経済生産性本部の「教育改革に関する中間報告書」の内容のほとんど、提言二・橋爪大三郎氏の対談を集録したもの。報告書起草の精神的背景を知るために最適のブックレットとして、「選択・責任・連帯の教育改革」の原文を手に入れたい方におすすめしたい。
対談の中で橋爪氏は、「現在の学校は監獄にそっ

くりです」と指摘、校長も教員も生徒も、いつも自分からは見えない誰かに見られているのではとおびえている。それは入学試験だったり、文部省の通達や指導要領だったり。改革案は「自分がもう一度学校に行くのであれば、こんな学校だつたら行きたい」と思えるものをつくつたと語る。
両氏の提言する改革の基本姿勢と目的は「学校の機能回復、教育機能の回復」であるが、それが実現したうと思わずにはいられない一冊である。



校長は、大きな権限が与えられるのと同じに、大きな責任を負う。校長が責任を負うのは、第一に児童・生徒の親たちだが、児童・生徒はつぎつぎ卒業して入れ替わるので、PTAのような集団は校長を監視する組織として必ずしも適

☆

校長は、大きな権限が与えられるのと同じに、大きな責任を負う。校長が責任を負うのは、第一に児童・生徒の親たちだが、児童・生徒はつぎつぎ卒業して入れ替わるので、PTAのような集団は校長を監視する組織として必ずしも適

日本の教育を救うと私は信ずる。

こういうメリハリの利いた学校運営が、

ための、外部評価機関も必要だろう。

校長から報告を受け、数年に一回、校長の

任免を審査する。評議会に情報を提供する

ための、外部評価機関も必要だろう。

「評議員」を選挙してもよい。評議会は、随時

校長から報告を受け、数年に一回、校長の

任免を審査する。評議会に情報を提供する

ための、外部評価機関も必要だろう。

「評議員」を選挙してもよい。評議会は、随時

校長から報告を受け、数年に一回、校長の

任免を審査する。評議会に情報を提供する

ための、外部評価機関も必要だろう。

教師たちは雑用で忙しすぎ、ゆっくり授業の準備をする時間もない。サバティカルのようなかたちでの研修や、大学院などでのキャリアアップも必要だ。また女性教師は、安心して出産や育児に専念したあと、再雇用の機会が保証される柔軟な雇用形態を望んでいる。こうしたことすべてをやりやすくするためにも、教師の契約は任期制となるのが望ましい。教師の流動性を確保し、やる気と実力のある教師の抜擢を可能にするいっぽう、非常勤の教師や、自分の人生設計に合わせた多様な教師たちのキャリア・パターンも許容される。このように教師の異動の自由を確保して、校長が自分の教育プランを実現するために教師のチームを集めやすくすることが、学校再生の出発点となる。

した身分に安住することは許されなくなり、淘汰にさらされることになる。
しかし、教師という職業を救うには、これしかない。私はいいたい。
教師たちは、彼らの耳に入らないように、親たちが率直な批判をささやきあっていることを知るべきである。たとえば、どんな学校にも、適性も力量もない問題教師が何人かいる。親たちはそのことをよく心得ており、あんな教師に当たつたら運の尽きだと噂する。それがいやで、私立に子どもをやる親もいる。少人数であつても、問題教師を放置しているような学校は、だめな学校といわれて当然なのだ。
いったん教員採用試験を通り、教育委員会に採用されれば、あとはノーチェック。こんな職業は、ほかにない。教師の採用を、学校ごとに校長が行い、待遇も校長が決めることにすれば、教育熱心な、実力ある教師が報われるいっぽう、適性のない教師は淘汰されるだろう。若手の教員がほとんど補充されぬのに、中高年の教師がだぶついているアンバランスも、こうしたなかで是正すべきだ。

今の教育には リアリズムが欠けている

橋爪 私は今、社会経済生産性本部の委員会で教育改革の具体案作りに取り組んでいます。98年の7月には中間報告を出しました。改革案の基本的立場は、教育について責任を取れる人びとが、自分たちで改革案をまとめようという



vs 小浜逸郎

(評論家)

子どもの デザインして

「高等学校学力検定試験の導入」などの改革提言づくりに参加している橋爪氏と、教育評論の分野でも活躍している小浜氏に、学校・教師・子どもの今と明日を語り合ってもらった。

特別対談

学校の明日、 未来をどう いくのか?

橋爪大三郎

(東京工業大学教授)



ことを認めないから、本来あるべきでない場所、学校に入る段階に競争が起こるのです。つまり受験競争です。社会へ出ていく段階での競争や、社会内部の競争、これらはあってよい競争であり、正しい競争です。学校が競争を否定することとで逆に、入り口での競争を生み出し、学校間格差の形成につながっていくのです。

ですから徹底したリアリズムの立場で教育を

うことです。

今まで教育の現場を仕切っていたのは文部省でしたが、官僚は教育に責任を取れる立場にありません。彼らに代わって、教育費を負担し子どもを育てている親、教育に携わるプロとしての教師、そして教育を受ける子ども本人という、当事者たちに責任を戻して、彼らの自主性を信じて改革案をまとめないといけないという思いがそこにはあります。

小浜 僕は塾をやりながら、80年代初め頃からの学校をめぐる現象を覗いてきました。そして、子どもの実像とマスコミで流される像にズレを感じていました。これまでの教育言論には、橋爪さんの言われる当事者である親や教師、子どもに接点を持たない、閉鎖的で時代遅れな性格があります。きちんとした時代認識が伴わないと、何のためにどう改革するのか正しい案は出てこないと思います。

過度の受験競争で子どもが苦しんでいるという捉え方や、学校現場で起こった問題現象は大人に責任があり子どもは犠牲者という捉え方などは、徐々に実情に合わなくなってきた。それでも教育界全体は、古い認識を引きずってそれをなお当てはめようとしてきた。橋爪さんたちのレポートの、教育現場における規制緩和や、競争を否定するのではなくもっと適切な競争を

立て直していかなければ、何度試みても、改革は失敗するでしょう

まず、中等教育の改革を

小浜 『子どもは親が教育しろ!』という本にも書いたことですが、そもそも改革をする必要があるのかという問いも含め、何のための改革かという原則をいつもはつきりさせておく方がいいと思うのです。僕の考えた改革の原則とは、困っている人や苦しんでいる人たちをどうするかを考えること、無駄が多い場合、この無駄をどうするかを考えること、そして時代に合わない点を改めること、この3つです。

僕は今、教育で、一番困っている人、苦しんでいる人は、中等教育の教師であろうと考えています。学力差を隠蔽しようとする平等主義の圧力が続いているが、今や進学率96%になった高校では、エリート校と底辺校には雲泥の差があります。全く教育機能が働かないで、授業が成立しない高校もあるのです。この現象は、小学校高学年、中学年にまで下りてきています。

教育改革は、中学校、高校など中等教育における教師が抱える矛盾をどうクリアするかに焦点を当てるべきです。

橋爪 今のお話はもつともだけれど、学校はあくまでも通過点なのです。だから子どもは、社

という考えには僕も賛成です。

橋爪 今の教育にはリアリズムが決定的に欠けています。先程、当事者と言いましたが、実は教育に関わる教師たちもそのことを分かっている。

具体例をあげれば、まず、日本の教育は子どもに個人差があることを見ようとしません。そして、学力差、性格差など個人差を伸ばしていく手段を持っていません。個人差より共通部分を評価しようとする。全国一律・クラス一斉の授業形態は、まさに個人差を認めないやり方です。

また、教育にはお金がかかっているとはいえないという強迫観念があります。そこでどうなるか。公教育の経費は安く抑えられ、私学の経営は難しくなります。そして、実際は公教育にもかなりのコストがかかっているのに、教育関係者にはコストが見えなくなる。予算の分配は役人任せになり、皆が責任逃れという現象が生まれるのです。

もうひとつは、競争が認められないということです。本来、教育には社会に人材を提供する役割があります。その社会では、適切な人が適切な職業に就く競争がある。つまり、教育の最終段階では競争が必要になるはずですが、しかし、今までの教育では、教育の中に競争が存在する

会に出るために学校へ行っていると考えるべきなのですが、問題は子どもに社会が見えないことです。社会が見えないので、やみくもに学校に適應しようとする、だからいい学校へ行くための勉強をする。そうすると、できない子や、その教育に当たる教師は困るわけです。本当は困る必要などないのに。今、できる子どもでもない子も、勉強の本当の目的が分かっています。だから社会へ出て、学校の勉強が役に立たないのです。

学校改革の柱のひとつは、学校が社会のためにあることを学校に意識させ、学校は学校独自の制度をつくらないことです。学校が社会のためにあることを教師も子どもも認識して、無駄なことはしないことです。

小浜 教師は一国一城の主でクラスを持ち、その仕事の対象は、まだ社会化されていない子どもです。それで、循環サイクルが成り立っている、それがどれほど社会とかけ離れているか、時代遅れか検証しにくいのです。

橋爪 この本の読者は良心的な人びとだと思うけど、この問題の共犯者だと思っからはつきり言っておきましょう(笑)。今の学校で、良心的に教育をやることなど不可能です。

なぜなら管理と教育は正反対だからです。教育は、教わる人間の理解の進みに合わせて

適切なタイミングで、少しずつ新たな情報を伝えていく行為です。したがって本来、教育は個人教育がベストですが、それでは効率が悪いので集団化されてきました。集団で教育を行うなら、教育の本質を考えて、習熟度別クラスでなければなりません。現状ではそれができていません。授業は子どもの理解と関係なく進められて、小学校→中学校→高校と矛盾が広がっていきます。教師は自分の役割を果たしていると納得するためだけに授業をしている。当然、子どもは騒ぐ。そこで、騒ぐなというものはや学校のためだけの規則を作る。つまり管理です。管理がないと、学校は成り立たない。

だから教師がどんなに良心的であつても、今、授業を成り立たせようとしたら、必ず管理者にならなければいけない。学校関係者は、そこをよく見つめて欲しいですね。

「学力低下」をどう見るか

小浜 何を改革していかねければならないかという問いに戻りますと、中学を卒業したほぼ全員が高校に入学するようになった結果、全く勉強についてこれない子どもたちも、高校へ通うようになった。そういう子どもたちを指導したり、管理していかねければならない教師の苦しみはすぐあるわけです。子どもにとつても

いいことではありません。

僕が塾で教えてきた経験からいうと、だいたいで中学2年生くらいから、授業内容がどうしても理解できない子というのは一定の数出てくるのです。居るべきでない場所に居る子、そういう子をなんとかしようとする先生……。

だからなるべく中学時代から義務教育機能を縮小して、例えば、授業は午前中だけにすることでの改革が必要になります。そして、午後の余白の時間に、その子の能力や適性を試行錯誤しながら発見していける時間をたっぷりとらせるようにするべきだと思います。そこでは、民間の教育機能の活用も図られていいと思います。

橋爪 現状認識は私もほぼ同じです。

でも、彼らは本当に低学力なんでしょうか。日本人の学力に信頼が置けるのは、自動車の運転免許試験の例を見ても明らかです。一体何割の日本人が取得できるかというと、受験者の大部分でしょう。そこでは皆、自動車に乗る必要があるから、ちゃんと勉強するのです。意欲があれば能力は発揮されるのです。今、底辺校で喘いでいる子は、自分の理解のスピードと学校の進度が合わないから落ちこぼれてしまった、その結果だと思うのです。決して本人に能力がないからではない。

小浜 それは、ちよつと違うと思います。いろ

いろいろな子を教えてきましたが、現在与えられて

いる学力評価の枠組みの中では、いくら時間をかけ丁寧によっても、次の瞬間、忘れてしまう子はいるのです。だから、この枠組みにおける適応、不適応は認めなくてはいけないと思います。

橋爪 私は、教育は本人のためにあるのと同時に、社会のためにもあると思います。例えば、運転免許制度も、自動車に乗る人にはこれだけの技量と知識が必要だという社会の要求で設けられています。高校も同じでしょう。高校卒業生として社会に出て働くのに最低限必要な基準を決めて、高卒の資格を学力証明という形で全ての人に共通に要求すべきだと思います。ただし、それをクリアするのにかかる時間には個人差があるから、そのためには高校が全力をあげて生徒にサービスするべきだ。小学校の復習が必要ならするべきだし、それに何年かかってもよい。それに付き合うか否かは、生徒本人が決めればよい。ただし、いったん決めた高校卒の学力基準は揺るがせにするべきではありません。高校にはこういうメリハリが必要でしょう。

学校の外の変化を取り入れる

小浜 何を目的に子どもを育てるのかといえば、教育することの一番の目的は、我々が共有している社会の一員に迎えるための訓練だと思いま

す。しかし、今までは、子どもの幸せのためという言い方がなされ過ぎてきて、児童中心主義、子どもイコール純粋という教育論が蔓延しています。そうではなく、ある程度の強制を伴いながらもなるべく楽な形で、子どもを社会の中に連れ出すことが必要だと思うのです。

橋爪 大人に依存していた子どもが最終的には、自立した個人になる。これが教育でしょう。自立とは自分で選択し、判断し、その結果に責任が取れるということです。

このためには、かなり早い時期から自由と選択について子どもが学んでいく方が、スムーズに自立が図れます。逆説的ですが、これを学ぶには、強制やルールが必要です。ここで言っている強制とは単に同調を強いることではなく、子ども全員に同じ制限が与えられるということです。例えば、何時から何時までの昼休みということです。「時間的垣根」や、校庭という「空間的垣根」を課す。そしてその枠の中では、どこに行こうと何をしようとする構わない。全くの自由です。子どもがやがて社会に出ていくことを考えるなら、これが選択と判断の訓練になります。

同じように、計算や読み書きのような最低限のことは、むしろしっかり強制し、記憶させ、詰め込む方がいい。それ以外のことはあなたの自由と、はつきりさせる。そして学年が上がる

ごとに、自由の範囲を少しずつ拡大していくのです。

小浜 僕も、自己決定能力を発達段階に応じて身に付けさせるのはいいことだと思うのですが、それはひょっとして強者の論理じゃないかと感じることもあるのです。

日本人の精神風土や親の意識というものを、情緒レベルで感じとれる部分がありますね。その点を考慮すると、自立した個人という考え方を早いうちから子ども一人ひとりに強いこと、はうまくいくのか。自由の重みに耐えさせるということに、コンセンサスが得られるかどうか、疑問です。

橋爪、その感じは、まさに学校教育の中で培われたものだと思います。実は子どもは、この間まで勝手に、親の目の届かない野山で、自分一人の知恵と才覚で、年上、年下、いろいろな人間関係を切り盛りして遊んでいたでしょ。今は遊ばなくなつた。親や教師に完全に管理され、大事な遊びの時期の子どもの自由が奪われていることがむしろ問題です。

遊ばなくなったのは、ここ20～30年でしよう。そうやって育った人びとがいま親や教師になっているから、現状が変だと認識できていないのではないですか。

いろいろと言いましたが、最後に先生方に一

言申し上げたい。学校の先生方は、良心的です。しかし、様々な問題に対して、当事者能力に乏しく途方に暮れているのではとも思います。今は、世の中は変わりつつあって、学校はだめという声が、先生方が考えている以上に広まっています。しかし、逆にそれが後押しになり、先生方が主体性を発揮されるなら、希望が持てると思います。

そこでお願いしたいのは、学校の内部の議論や、担任とPTAといった文脈を離れて、日頃接触しない方々の声を聞く機会をなんとかつくっていただきたいのです。そういう風を入れて、学校を外から見つめ直し、勇気を持って行動していただきたい。そうすれば少しはいい方向になると思います。

小浜 学校は子どもの生活全てを背負い過ぎてきたのです。これからは親や地域、民間教育が分担すべきだと思います。学校以外の関係者が物質的・精神的コストを負担しなければいけないという認識は広がっていると思います。

その時、学校教育に残された働きは、読み書き算盤の基礎教育と、人との関係を結ぶ上でのルール感覚の育成でしょう。学科を学ぶプロセスを通して自然に友だちと共有していくもの、隠れたカリキュラムといわれている部分での学校の役割は依然として大きいと思います。

過去数十年、教育改革はことごとく失敗してきた。そこで、改革をしても無駄だ、どうせよくなりつけないという諦めが、国民のあいだに広まっている。たしかに、今回の中教審の答申を読むと、そんな気持ちになる。しかし、根本的な改革は可能だし、学校を確実に再生させる方法はある。

これまでの改革が失敗したのは、どういう改革が必要なのかについて、基本的な誤解があったからだ。

教育の当事者とは、誰か。それは、教育を受ける当人（児童・生徒）であり、そのコストを負担する親である。子どもとその親にとって、教育は人生の一部であって、それに成功しようとし失敗しようとし、それを引き受けて生きなければならぬ。それにひきかえ、教師や校長や、教育委員会や文部省や、教育評論家や有識者は、せいぜい教育をとりまく二次的、三次的な立場の人びとにすぎない。彼らは教育が失敗しても、責任の取りようがない人びとなのである。

教育の当事者、つまり教育を受けている子どもも親も、いまの学校教育に不満いっぱいである。だから、改革が必要なのだ。とすれば、改革を進める際にまず大事なものは、彼らの不満に耳を傾け、彼らが改革の主役となるように学校教育の仕組みを改めることでは



はしづめ だいごろう
橋爪 大三郎

（東京工業大学大学院社会理工学研究科教授・社会学）

対症療法ではない 大胆な改革を —— 選択・責任・連帯の教育改革 ——

ないだろうか。

大学の大衆化が進み、二人に一人は大学に進む時代となった。ところが、大学には入試があり、高校にも入試がある。結局、学校教育の大部分を、入試の準備に明け暮れなければならぬ。そして入試が済めば、知識はきれいさっぱり蒸発し、勉強はきらいだという否定的な感情ばかりが残る。難関を突破して大学を出ても、せいぜい大企業に就職して定年まで勤めるだけ。人間らしい幸せを手に入れる保証などどこにあるか。

人生を設計する自由を、一人ひとりの子どもに返す。学校を、一人ひとりの生き方を支援する場所として再生する。それには、①親が小、中学校を選べるようにする（学区制の廃止）、②子どもが高校、大学に、能力と意

志に応じて進学できるようにする（高校、大学入試の廃止）、③学校の自由を保証し、教師が何を教えるかではなく生徒が何を身につけたかをチェックする（校長の学校経営権と高検の導入）、ことが大切だ。

学校教育の現場は、通達や規制や慣行のかたまりになっている。肝腎の子どもや親の声、教育に反映されにくい。人間が人生を生き始める最初の場である学校を、管理の場ではなく、人間を育てる場として再生させよう。それには、子どもと親に責任を持つ、校長をリーダーとする教師のチームが、自由に教科書を選び、自由にカリキュラムを定め、学校同士で競い合うことだ。創意とやる気に満ちた教師集団がプロとしての誇りを取り戻すことが、教育改革の決め手になるのである。

官僚は教育から手を引け



はしづめ だいごろう
橋爪 大三郎

（東京工業大学教授）

若い世代の人びとが、正しい行動様式を身につけ、社会の仕組みを学び、過去の世代の人びとの知識と知恵を受け継ぐ。この意味での教育が、なくなることはない。そして、正しい行動様式、すなわち道徳（ないし徳目）を身につけることが、教育のテーマであり続けることも間違いない。

けれども、道徳がもっぱら学校で教えられるならば、奇怪である。政治家や官僚がその音頭をとるなら、なおのこと奇怪である。

西欧社会では、価値の根源は宗教である。道徳は、教会、そして信仰を軸とした家庭教育を通じて、若い世代に受け継がれる。国家は教会と分離した世俗の機関だから、道徳の問題にはタッチしない。学校を建て公教育のスポンサーとなっても、価値の領域には踏み込まない。それが近代というものなのだ。

日本では、政治家や官僚が、国民に道徳を教え込もうとする。どこかに大きな思いちがいがあつた。

ひとつは、中国文明の影響。中国では、教養のある読書人階級ほど道徳的で、庶民はそうでもなく、周辺異民族ともなると野蛮人の扱いである。道徳の源泉は、国家を支える政治家・官僚なのだ。西欧社会とあべこべである。

もうひとつは、日本の近代化の特殊性。明治日本は、急速に近代化を進めるため、国家を教会のように神聖なものとした。その仕掛けが、国家神道である。天皇を頂点にいたく国家は、世俗の機関のはずなのに、人びとを「民間」と見下した。納税や徴兵など国家に対する義務が、すべてに優先した。官僚や軍に對抗できる勢力は育たなかった。敗戦ののちも官僚機構は存続し、強大な権限を握って戦後経済の主役となった。

教育勅語、軍人勅諭は、大日本帝国憲法とは別枠で、超法規的に人びとを拘束する道徳規範である。このようなものを国家が人びとに与えたことが、そもそも異様である。なぜならそれは、国家が、人びとは自分たちの力で公共的な秩序を築くことができず、国家に教えてもらわなければならない道徳的であることができず、国家に命令されなければ自己犠牲をいとわず献身することができない、と考えていることになるからである。

福祉国家に名をかりて、国家と官僚はますます大きな顔でのさばり、人びとの自立心の芽を摘んでいる。人びとがめいめい自立し、自分のことは自分で決め、そのことに自己責任を負う。この覚悟が、近代社会の道徳の根本ではなかったか。国家の世話焼きと、官僚の介入は邪魔である。教育から官僚は手を引け。国家が口を出さないほど、教育はうまく行く。とくに道徳教育は、なおさらである。

政治家の石原都知事は、徳目教育についてこれ以上何も言わないほうがいい。そんなひまには、自治体の首長として、国の規制をひとつでもはね返すようがんばってほしい。

※この記事に対するご意見をお寄せ下さい。

「無気力」で「ほどほど」の人材が世にはびこる 教育の「デフレスパイラル」が もたらす日本の悲劇

橋爪大三郎

はしづめ たいさぶろう
東京工業大学教授



PROFILE

1948年神奈川県生まれ。東京大学文学部社会学科卒。同大学院博士課程修了。10年以上のオーバードクター生活の後、89年、公募で東京工業大学助教授に就任。新しい社会学理論を構築しつつ、現代社会の動きをわかりやすく説く社会学者。著書に「橋爪大三郎の社会学講義」「橋爪大三郎の社会学講義2」（いずれも夏目書房）など多数。

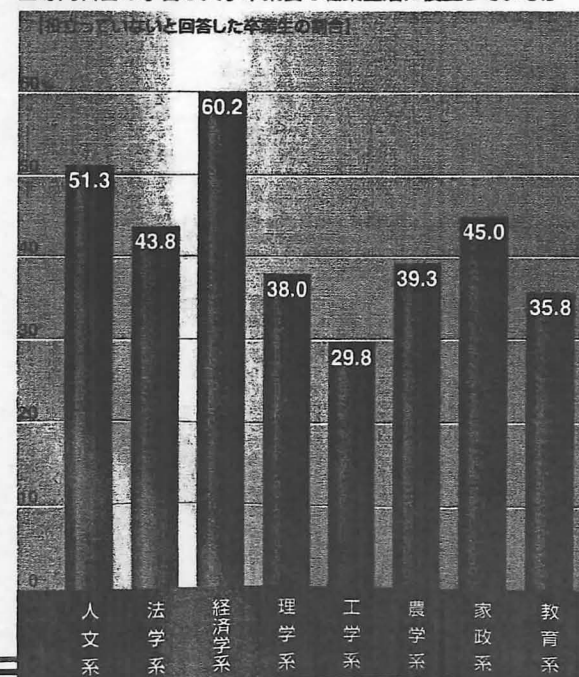
みんな同じ教育では 国際社会から取り残される

教育とは簡単にいえば、次世代の人間をつくり育てること、と定義できます。社会の一端で働く人材はほとんどリタイアしていきまから、再生産しなければなりません。教育には経費がかかる。でも、教育を受けたことで、社会も本人も将来に利益を得るわけですから、それを回収できる。その意味では投資といえます。つまり、教育そのものが社会と産業の基盤なのであり、手を抜くといへんなことになります。また、科学技術も社会も日進月歩で変化していますから、つねに新しい人材を生み出さなければならぬという大きな役割が教育にはあるのです。

ですから、狭い意味での知識だけを教えているようでは、変化する社会に対応できません。知識は本を読めば簡単に手に入る。それよりも、得られた知識を活用する能力と、積極的に自分と社会を発展させていこうという態度を教えるべきです。発展途上国の場合、教育システムに問題があり、手つとり早く知識を得ようとするばかりで、現状を改善しようという意識に欠ける人が多い。その結果、どんなに援助をしても産業が育たないわけ

職業生活に役立たない大学教育 日本の未来に与える影響は大きい

■専門科目の学習が大学卒業後の職業生活に役立っているか



す。ところが、最近の日本も知識を詰め込むだけの教育になりつつあります。

教育の役割をさらに細かくみていけば、まず初等教育というのは、コミュニケーションの手段、簡単な計算など、社会で最低限必要なことをマスターする人間の基礎教育といえます。いわば読み書き算盤のレベル。

次に中等教育、いわゆる高等学校での教育とは、産業社会の一員となるためのライセンスになります。英語、数学、理科、社会科のいずれも日常生活にすぐ役立つわけではありません。とりあえずは初等教育で十分です。だから二次方程式など何に使うんだろうと、みんなが疑問を抱くのですが、高校教育を受けることで、産業社会で積極的に活動できる素地が培われるのです。あくまでライセンスです。試験でとくに高得点を取る必要はありません。運転免許の試験と同じ。あるレベルをクリアできればいいのです。

大学はさらにその先、職業と直結する専門

教育を受けることです。医学、法学、経済学、工学……。学生は自分の適性を考えて将来の進路を選び、学部を決める。

現在は高校、大学への進学率が高すぎるために、教育の内幕が形骸化しています。高校を卒業しただけでは社会で通用しないから、卒業後も専門学校へ通ったり、資格を取ったりするのです。大学進学率も四割を超えていますので、学生のレベルが落ち、職業と結びつくだけの高度な教育の場とはなくなってしまいました。自分の人生を切り開いていこうとする積極的な態度の欠如、学力の低下、こうした問題は少子化社会でいっそう顕著になるでしょう。

なぜなら、子どもの数が少なければ、みんな同じでありたいという圧力がますます強くなります。そのため、積極的に独自性を見出す欲求が育たず、「ほどほど」を望む結果になるからです。

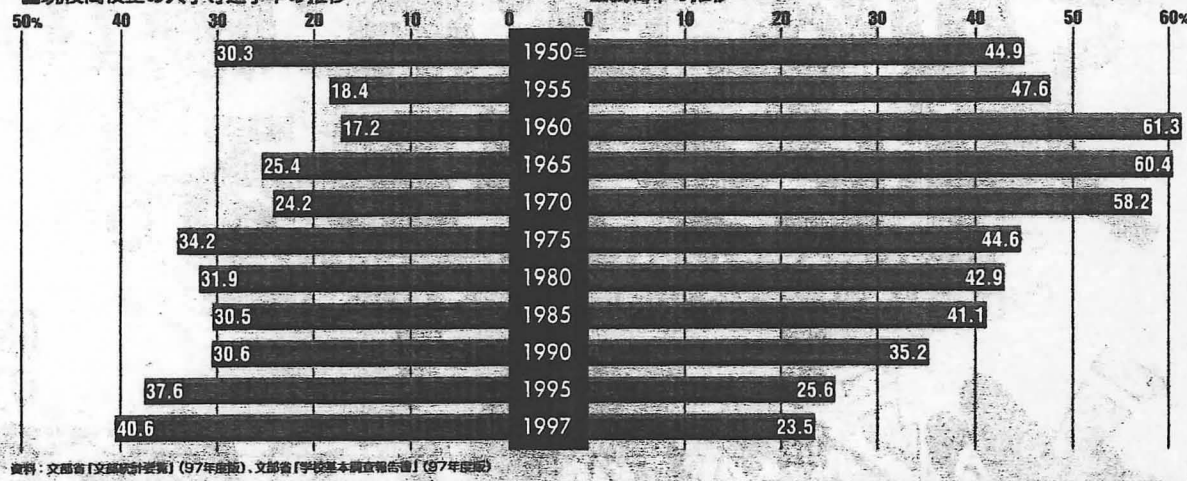
子どもが多い時代は、一人ひとりの多様性が豊かでした。だから、あの人は中学で働い

資料：日本労働研究機構「大卒者の初職キャリア形成—大卒就職研究会」報告—調査研究報告No.64

高校を出ただけでは社会へのライセンスが身につかない しかし大学でも高度な教育を受けているわけではない

■現役高校生の大学等進学率の推移

■就職率の推移



資料：文部省「文部省統計要覧」（97年度版）、文部省「学校基本調査報告書」（97年度版）

て、この人は大学に行っている、この人は高校へ行きながら働いている、給料が違う、住む家が違う、と何から何まで違うのが当然だったのです。

高校までみんな一律に同じ教育を、同じベイスで受けさせられることも問題です。一人ひとりの事情に応じた教育ができないうから、たとえは、昔は落第することが、ちっとも恥ではなかったのですが、いまは落第なんてほとんどありません。逆にいえば、自分が理解できないうと、次のステップに進まされるのです。自分の興味に基づき勉強も自由にできない。本来、自らの動機に基づいてするのが勉強のほんとうの姿なのに、学校の都合に合わせなければならぬのです。

このような教育制度のもとでは、多様な人材を育てることはできません。いまの日本人を見る限り、多文化、多言語が基本の国際社会に対応できるとは思えません。先日、クライスラーとベンツが合併するという話がありました。日本の企業はほとんどは

海外の企業と合併できないでしょう。文化の違いが人々と一緒に仕事をすすめる習慣が身につけていないからです。

そのうえ、いまの子どもの場合は、何でも揃っている環境に生まれました。テレビも、自動車も物心がつけば身近にあるのが当たり前で、誰かが苦労してつくったものだとか、親がお金を貯めて買ったものだという実感がありません。そうすると、自分も大きくなったら何かをつくらなければという意欲も湧いてきません。

意欲や積極性を養わない教育を受けた世代が社会に出ていけば、次の世代もそれに輪をかけて教育を受けることになってしまいます。経済でデフレスパイラルという言葉が使われますが、いま教育の現場でもメンタリティーのデフレスパイラルが起きているのです。九〇年代になって経済が停滞しているのは、意欲的な人材が育っていないからなのです。

いまの日本には職業選択の自由がない

これから必要なことは、教育者の養成と大学入試の廃止です。

教員、教師の数ははたしか多く、余っているくらいです。しかし、教育者といえる人は少ない。教育者とは、自分の教えることに責任を取る、この点に尽きます。責任ののりがばかり考えているいまの教師たちは、官僚と変わりません。

文部省にいわれたとおりに教えるのではなくて、自分が正しいと思うから教える、という態度でいいのです。もちろん間違っているとはいかないから、努力は必要です。教育の過程で、知識が人間の血となり肉となり、人格を形成していくものだ、ということを子どもにみせないといけません。これが大きな刺激になり、勉強への意欲が湧くのです。

教師のなかには理想に燃えている人もいますが、そのエネルギーを発揮させるシス

テムがなく、空回りさせている。その背景には、どんなダメな教師でもクビにならない人事制度と、教育委員会に覚えがいい人が出世する風潮があります。

それを変えるには、教育の主導権を親と子どもが握ることです。彼らは教育のコストを負担している人であり、受けた教育を背負って生きていく当事者だからです。

いまの教師にとっては、子どもは管理の対象でしかなく、PTAもこうあるべき存在でしかありません。親と教師、子どもと教師のコミュニケーションが乏しい。だからいじめが起これば、学校は気づかないのです。ならば、親が学校理事会のようなものをつくって、すべての学校を運営してしまえばいい。そうすれば、校長は教育委員会ではなく、親に対して責任をもつようになるし、校長には教師のなかからリーダーシップがあると認められた人が就くようになるでしょう。

もうひとつ、大学入試は廃止すべきです。たとえば、医者になりたいと思っても、お金がないとか、国立を受けるには受験偏差値が足りないというところで諦めるをえない人が多い。ほんとうに医者の適性がある人がなれなくて、家が金持ちだったとか、偏差値が高かった人が医者になるのはおかしい。弁護士などの職業も同じです。つまり、日本には実質上、職業選択の自由がなくなりかけています。ですから、大学入試はなくなり自由に入れるように、大学に入ってから努力した人が報われる制度が望ましいのです。

たとえば、小説は誰にでも書けますが、小説家として認められるのは難しい。金持ちが書いた小説が面白いとは限らないし、小説家を養成する学部があったとしても、偏差値の高い人が小説家になれるとは限らないのです。入試で競争すべきでなく、専門で競争すべきなのです。競争があつてこそ、次々に新しい才能が生まれて、文化は進歩していくものでしょう。

視

点



橋爪大三郎(はしづめ だいさぶろう)
1977年東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。95年より東京工業大学教授。現代に対してさまざまな場で提言し続ける社会学者。「はじめての構造主義」「選択・連帯・責任の教育改革」(共著)など著書多数。

橋爪 入学試験を廃止するという
ますか。
今回の報告書では、高校・大学
共に入学試験を廃止することを提案
されています。たとえば、高校教育
の内容やカリキュラムは大学の入試
科目や入試方法に規定され、生徒は
入学試験があるからそのために勉強
をする現実があるわけですが、廃止
することによってどうなると思われ
ますか。

橋爪 入学試験を廃止するという
ますか。
今回の報告書では、高校・大学
共に入学試験を廃止することを提案
されています。たとえば、高校教育
の内容やカリキュラムは大学の入試
科目や入試方法に規定され、生徒は
入学試験があるからそのために勉強
をする現実があるわけですが、廃止
することによってどうなると思われ
ますか。

橋爪 入学試験を廃止するという
ますか。
今回の報告書では、高校・大学
共に入学試験を廃止することを提案
されています。たとえば、高校教育
の内容やカリキュラムは大学の入試
科目や入試方法に規定され、生徒は
入学試験があるからそのために勉強
をする現実があるわけですが、廃止
することによってどうなると思われ
ますか。

98年7月、財団法人社会経済生
産性本部・社会政策特別委員会中
間報告書として、「選択・責任・
連帯の教育改革」学校の機能回復
をめざして」が発表された。こ
の報告書の中では、たとえば小・
中学校の学区制を廃止する、高校
入学は原則として無試験にする、
高校卒業時の学力を認定する「高
等学校学力検定試験(高校)」の
創設、大学の学生定員を廃止して

大学入試廃止の目的は
学生を勉強させるため

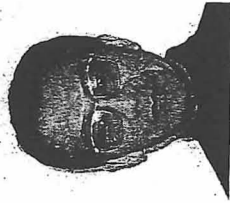
入試を廃止、学費を高くする一方
で奨学金を充実させるなど、かな
り具体的でラディカルな改革案が
出されている。
この中間報告書を専門委員長と
して執筆された、橋爪大三郎・東
京工業大学教授に、今後の教育改
革についてお話をうかがった。

入試廃止の提言は
大学生に勉強させるため
インタビュー●東京工業大学教授 橋爪大三郎

これは手段であって、なぜ廃止しな
ければならないのかという目的が
大事です。
これまでにも大学入試を廃止す
べきだという議論はありましたが、
その理由は中学・高校の教育に歪
みを与えているから、問題が難し
すぎる、かわいそうなどという主
張がほとんどでした。

これが「歪み」なのです。そして
大学に入った後勉強しなくてもい
いような仕組みになっているのは
社会的にも大きな損失です。
ですから、大学入試廃止は、中
学・高校教育の正常化はもちろん
ですが、大学でしっかり勉強する
システムを作らなければ日本の将
来は危うい、むしろ勉強を強化し
ようという考え方に基づいていま
す。勉強の重点を、中学・高校の
受験勉強から大学や大学院での専
門教育、つまり社会に直結する本
当の知識の獲得に移行しようとい
うものです。

中学・高校は大学入試にあわせ
て準備するしかないのです、責任を
追及するのは酷です。改革の主体
は大学で、大学が入試を廃止すれ
ばすむことです。難しいことでは
ありません。ポイントをはっきり
しています。改革の目的と手段を
はっきり認識すればよいのです。
高校入試も、空洞化していて、
なくすべきです。高校への進学率
が97%に近いという現状では、学
力のチェック機能を果たしていま
せん。
競争はもちろん必要です。しか
し、入り口で競争するのではなく、



おまけ 『コリドー』花巻下 大学教育研究センター通信
1998.11 p.23

- 橋爪 大三郎
1. 1948年10月21日
 2. 東京工業大学大学院社会
理工学研究科価値システ
ム専攻教授
 3. 社会学
 - 4.

昨年から、社会経済生産性本部・社会
政策特別委員会で、専門委員として活動し、
7月に中間報告「選択・責任・連帯の教育
改革」を公表しました。大学に関しては、
学生定員の廃止、入試の廃止とキックアウ
ト制の導入、奨学金の大幅拡充などを提言
しています。NHKの視点論点、毎日新聞、
朝日新聞、日本経済新聞の文化欄でも、こ
の趣旨を紹介しました。中間報告の全文は、
私のホームページ <http://www.valdes.titech.ac.jp/~hashizm> で読むことができ
ます。

おまけ 『アム・ポリティクス』 1999.3.25 発行

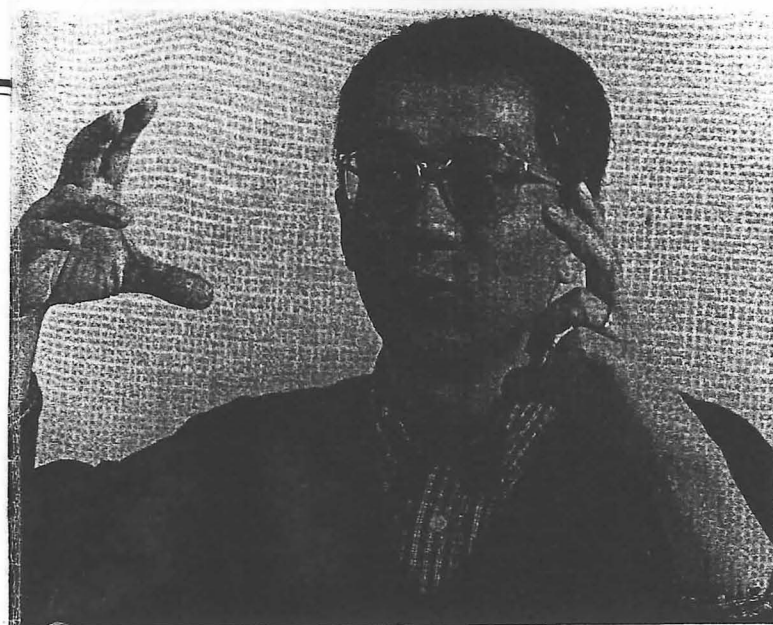
本紹介

「選択・責任・連帯の教
育改革」岩波ブックレット
No. 471
堤清二・橋爪大三郎

社会経済生産性本部の
「教育改革に関する中間報
告書」の内容のほとんど、
堤清二・橋爪大三郎両氏の
対談を集録したもの。報告
書起草の精神的背景を知る
ために最適のブックレット
として、「選択・責任・連
帯の教育改革」の原文を手
に入れた方におすすめし
たい。

対談の中で橋爪氏は、
「現在の学校は監獄にそっ

くりです」と指摘、校長も
教員も生徒も、いつも自分
からは見えない誰かに見ら
れているのではとおびえて
いる。それは入学試験だつ
たり、文部省の通達や指導
要領だつたり。改革案は
「自分がもう一度学校に行
くのであれば、こんな学校
だつたら行きたい」と思え
るものをつくつたと語る。
両氏の提言する改革の基
本姿勢と目的は「学校の機
能回復、教育機能の回復」
であるが、それが実現した
らどんなにすばらしいだろ
うと思わずにはいられない
一冊である。



入学後自分の専門で競争すべきなのです。大学卒の肩書きは入学しさえすれば当たり前のように入手に入るので、選抜機能はない。これを改め、大学の専門で競争させるべきなのです。

政治の問題になります。とにかく、反対している人がいるわけですね。今の教育システムは、大学進学率が5〜10%の時代にできたもので、大部分の人は大学進学をあきらめ、ひと握りの大卒者が社会のリーダーの地位を約束されるシステムでした。高等教育そのものが階層を形成する役割を果たしていたのです。しかし、進学者数が増加してくると、入学試験は相変わらずでも、大卒だけでは待遇が保証されなくなり、大学間格差が問題になり始めました。そこに現れたのが偏差値です。つまり、大学の内部に、本来大学に関係ない階層形成機能が潜り込んでいます。大学新卒を一括採用して年功序列・終身雇用するという現在のやり方は、実はごく最近確立したもの。進学率の高まりに応じて大量の学生を受け入れた大学拡大型、その卒業生を入社させた高度成長期のシステムです。それにまだしがみついている人たちが反対しているのです。

なぜならこのシステムは、大学のランク別に受験生が振り分けられ、どの大学もそこその学生数が確保できるという「案チン経営」と提案されています。しかし、過去に明治大学の法学部で厳しい評価を下したために大量の留年生が出たことが社会的に話題となったように、日本においては難しいのではないのでしょうか。

橋爪 「キックアウト」は手段であって目的ではありません。本人にはもつと適当な進路があるだろうという、教育的指導です。入試がなくなれば誰でも入れ、期末試験も受けられますが、一定の学力がないと進学も卒業もできないようにする。それは本人が負うべきリスクです。卒業ができないのには2つ理由があるでしょう。1つは本人が怠けたから。2つめはもとも本人に資質がなかったから。いずれにせよ本人の責任です。自分がどのくらい勉強すれば伸びるか自分で判断すべきで、それほど懸命に勉強するか、自己コントロール能力が問われます。卒業が大事なら、卒業できるように勉強すればいいのです。16〜18歳の青少年が自分のこともよくわからないまま何となく入学したものの、勉強してみると難しかったというようなことがあるかもしれない。でも、それは人生に必要な

システム」だからです。大学教員も、教育や研究をしなくても給料がもらえる、これは国民を騙している。このシステムを改革することと損をするのは反対している当事者ばかりであり、得をするのは学生であり、親であり社会全体なのです。大学と社会の結びつきを歪めている、大学新卒の一括採用切ることができれば、社会の風向きが変わると思います。

高校教育の成果を測る外部基準として、「高等学校学力検定試験(高校)」の創設を提案されましたが、それはどのようなものですか。

橋爪 大学の受験資格(「高校卒業の資格」)を得るためにすべての人が受ける試験で、年に複数回、いつ受けてもよく、基準点以上を合格とする絶対評価の試験です。

今、小・中・高校の教育は、何をいつどのように教えるかをこと細かに法令や学習指導要領で決めており、全国で一律です。私の考え方は逆で、いつ何をどのように教えるのかはまったく自由。そのかわり何を学んだのかという結果のチェックをきちんとすべきだということです。センター試験と違いこれは資格試験なので、基礎事

新 教育の森

今週のテーマは……「学級編成」

人数の枠を超えて

指摘した。

新学習指導要領の導入、子供たちの興味や関心の多様化など、教育は制度も実態も大きく変化していく。日本教職員組合の西谷嘉修・教育財政部長は「完全週5日制、総合的学習の時間の設置など、新しい教育改革が進む中で40人学級で取り組むのは困難」と言う。しかし「教室の人数を少なくしても今までと同じことをしては何も変わらない。教師中心の一斉授業、一方的に教える授業では子供の発想や個性を生かせない。学級を二つや三つのグループに分けたり、T・Tを導入したり、都道府県、学校の考えで弾力的に運用できるようにすればいい」とも指摘する。

橋爪大三郎・東京工科大学教授(社会学)は30人学級について「教室で一人ひとりに目が行き届くというが、それだけでどこまで教育効果があるのかは疑問。いじめについても、人数が多ければいくつものグループに分かれ、紛れることができた子も、少数で教室がひとつにまとまれば、かえって逃げ場がなくなる恐れもある」と懸念する。その上で、学級の人数よりも先に、学級を単位に一斉授業をするという今のやり方を見直し、学年を超えたクラス、進度や理解度に応じた能力別クラスの編成など「必要な時に流動的な学級編成ができるのが望ましい」と提言する。

新 教育の森

今週のテーマは……「学校改革」

提言をまとめた橋爪東京工大教授



今回の提言を取りまとめた橋爪大三郎・東京工業大学教授(社会学専攻)は写真に聞いた。

この提言の基本的な考え方は、

◆四つある。第一に問題の本質に届くものであること。教育の困っているところを良くすることが大切だ。第二に実行が可能なこと。皆が理解してくれば十分取り組み得る。第三に幼稚園から大学・大学院までの体系的な提言であること。部分的では意味がない。第四に学校に「元気をだしてもらおう」と。生徒も先生も元気になれば、学校本来の機能が取り戻せる。

——これでうまくいくのか。

◆皆が幸せになろうと努力するなら、うまくいくと思う。子供も必要があれば勉強する。塾や留学で生き生きしている子供や学生の姿がそれを示していると思う。実行できれば必ず良くなる。

——今の学校はそんなに問題なのか。

「実行すれば、必ずうまくいく」

◆子供に我慢を強いる教育になっている。学校に行きたいではなく「学校に行かされている」という感覚だ。結局、我慢して受験などを通り抜けても、標準的な大人になるだけだ。だからその圧力を取り除けたい。

——教師の改革も提言しているが。

◆プロ意識に欠けている先生が多い。今の制度で埋もれている良い先生を引き出すことも重要だ。目標がはっきりすれば力を出す教師もいる。

——すべてを一度に実行するのは難しいのではないか。

◆教育を全体で見直さないと意味がない。部分的に実行したのでは10、20%の効果しかない。

——反響は。

◆昨年の中間まとめも市民から大きな反響があった。それらを委員で回覧し、今回の最終報告にも盛り込まれている。各政党に説明する機会もあり、国会議員に「議員立法してもらおう」という意見もあったが、まだ時期が早いと思う。文部省や各地の教育委員会なども関心を示している。

大学を客観的に評価

学位授与機構
来年度4月改組
第三者機関を発足

文部省方針

文部省は二十四日まで、大学共同利用機関の学位授与機構(横浜市緑区)を来年度四月に改組し、大学の教育・研究活動を評価するための第三者機関とする方針を固めた。二〇〇〇年度予算の概算要求に盛り込む。

これまででは学内の自己評価や大学同士の相互評価が主流だったが、大学審議会が昨年十月、教育・研究の水準向上に向け、客観的な評価・検証が必要と答申し

各大学に予算を配分する

短大・高専卒業生が大学でさらに単位を取った場合や、防衛大学校、気象大学校などの卒業生らに学位を与える機関。

者に選別されていくのではないか。

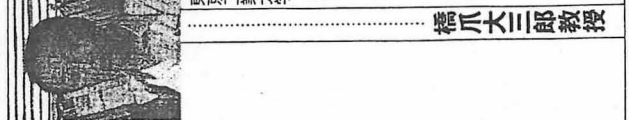
※愛媛新聞、信濃毎日新聞にも配信。

学位授与機構長三郎教授に聞く「なぜAO入試なのか」

得意分野を伸ばすのが大学。個性に応じ

て伸ばすのも学生を伸ばすために必要。

東京工業大学 橋爪大三郎教授



「大学は高校の延長ではありません。自分の得意な分野も少しづつ伸ばして、一般常識を身につけるのが高校なら、大学は自分の得意なところを伸ばし、専門人になるための教育を受ける場所。平均的に学ばなくても、偏つていいわけです。一回の筆記試験で合格を定める従来の入試が、みんな同じ学力がついているか。を試すのに対して、みんな違って、私はこれかできます。と自分の得意分野をアピールできるのがAO入試。大学のあるべき姿を考えた場合、得意分野をもった個性的でやる気のある学生を伸ばすことは必要で、AO入試は間違いないと思います。」

AO入試に有利だからとポツンと入試をする大学が増えてきているという批判もありますが、私はそれは思いません。動機は

どうあれ、体験すれば人間は変わる。何でもやってみた方がいい。もっかけ作りという意味でもAO入試は期待できます。

しかし、AO入試は手回しがかかるため、現状では従来の入試のハイパス、推薦入試の变形として行われているに過ぎません。もっと多くの大学でしっかりと実施しないと、AO入試の本来の役割が果たせない。そのためにも、まず大学が変わる必要があると思います。」

日本型公教育の変遷

小学校から高校まで、「総合的な学習」の授業が来年度から前倒して順次導入される。これによって、教師から一方的に知識を伝達するという授業形式から、生徒中心の授業が増えるはずだという。文部省は「ここきてなぜ、これまでの教育方針を大幅に変えるような授業を取り入れるのか。」東京工業大学の橋爪大三郎社会学教授に、幕末から戦後の日本の教育を振り返って、現代の公教育に至る現状を分析してもらった。

昔の教育について

江戸時代の教育はみんな塾だった。これが大成。幕末の教育熱というのはいわゆる、日本人の半数以上が読み書きができたんです。同時代の世界のどの国を見渡しても、普通教育がこんなに普及している国はなかった。その理由は親が教育熱心。これは誇つていいことだと思います。

明治になると、国が小学校をつくった。塾は壊滅。ここに大きな断絶があるんです。本来ならば民間で成功していた塾が発展すればよかった。しかし、塾は読み書きそろばんと言うが、けつぎよく論語とか千字文を中心に教えていたんです。それで文部省が音頭を取って明治時代に「ふさわしい近代教育の国語、算数、理科、社会」という教育にした。

文部省も頑張って、明治20年頃には初等義務教育がほぼ国民全員にいきわたる素晴らしいレベルになったんです。まずかった点は「教育は国がやるものである」という誤解を人々に与えて、親は学校をつくる主

体性を失ってしまった。

また、戦前の教育が今の教育と大きく違うところは、一般の人のための尋常小学校、高等小学校までの教育と、中学校以上のエリート教育とがはっきり分かれていたことです。当時中学校に進むのは、国民の10%かそこら。今の有名校ぐらいの狭き門。したがって高校、大学は雲の上の存在だったんですね。だから、こういう学歴を経るかによってその人の運命は本

当に違っていました。もうひとつ大学教育で違うところは、今は東大・二大・東大に行けない人はちよつと下の国立大学や私立大学に行き、そこでも難しい人はもう少しランクを下げるというように全部一列に並んでるでしょ。昔はもちろん東大もあつたけど、特色ある学校が多かった。

まず陸士、海兵、陸軍大学というものがある。これは戦前の首相の半分を出していた。そして月謝がタダ。もうひとつ、師範学校というものが

あつた。これも月謝免除だった。確かに勉強がよくできるし、素晴らしい人材だ。でも親の経済力がないという場合に進学するとなると、こういうところに行くしかない。運がよければ、地方の名望家、造り酒屋とか県会議員だとか、これだと思ふ人を見つけて自腹で教育を受けさせた。そして東大のほかに高商というも

文部省はなぜ教育を三元化したのか

日本はもともと私立学校に警戒的だった。明治にできた私立学校はミッション系が多かった。キリスト教は神が中心。しかし、日本は天皇が中心だった。外国の手前、キリスト教を排除するわけにはいかないが、多くても困るということだったんですね。

それでも教育は初めのうちはかなり自由だった。ところがだんだん堅苦しくなつて、極めつけは国民学校。国民学校というのはナチスドイツのフォルクスシュレをまねしたもので、子どものために学校があり、国があるのではない。国のために学校があり、

のがあつた。今の二橋や神戸大学。師範でしょ、高商でしょ、帝国大学でしょ、私学もあつた。それが戦後は三元化されてしまった。

戦前は今から見ると機会均等の点では問題があつたが、エリート教育としては充実していた。特に高等学校がよかった。中学五年を終えた後、3年間みっちり大学の予備教育をした。一般教養ですね。そして文科系理科系が一緒になって寮に入つた。そこで天下国家を語って、人間を磨くという素晴らしい機会を過ごした。その上で3年間専門の大学に行つた。昔の大学卒業は、今の大学院かそれ以上のレベルがあつて、企業や官庁に就職してもすぐ立派な仕事ができただけです。もちろん外国語は読み書きが自由にできる。教科書が英語だったんですから。

子どもがいる。学校は兵舎と同じ。国のために働き、喜んで死ぬ子どもや学生を養成する。日本中の学校をそうしてしまつた。もともと教科書は国定ですけど、国民学校になって神がかりになるし、中央統制が強まった。

戦後は、この国民学校が皇国教育をしていたというところで教科書に墨を塗つたりして中身は変わった。でも文部省が教育の現場を統制するといふそのやり方は変わらなかった。アメリカはこれを変えるつもりで教育委員会を日本に持ちこんだ。教

入学試験が難しくなつたわけ

戦後起こつたのは進学率の向上。なんで親はそんなに熱心に上の学校に行かせたかと思ふたんだろ。

小学校卒業した人は、戦後中学まで義務教育になったから、放つておいても子どもの方が学歴が高いはず。だけど、やっぱり実際に働いてみて、特に農家や商人ではなくてサラリーマンは、「もつと学歴があれば、もうちょっとうまく生きられたのになあ」「子どもはなんとか上の学校へ入れてあげたい」。こう思つたわけでしょう。しかもサラリーマンというのは、戦前でも2割前までは1割かそこら。戦後でも2割ぐらいだったんですが、どんどん増え続け、今や7、8割がサラリーマン。学歴も戦後すぐは高校の進学率はほんのひと握り。10年か15年して欲しい50%になり、今や96%になつていくという。

大学も同じで30、40%以上にものなつたんですよ。進学率が上がつていくと競争が激しくなる。昔は入れた学校がだんだん点数が上がつて入れなくなる。しよががないから次の学校に行く。そこでも難しいからまた次の学校に行く。次々できていく学校があるけれども、それが順番に並んで、難しいものから簡単なものへと。そうするとだだ学歴を伸ばすだけではなくて、流校、有名校、いい学校に行かなければいけないということになる。入学試験が大事になつてくる。入学試験は正式な制度ではないけれども、実際問題、教育を支配してしまふんですね。教育の機会が他に得られないんだからしかたがないということになる。

しかし、入学試験が難しいと、決まて成り立つ法則がある。卒業がや

文部省が管理できなかった入学試験

文部省は学校を管理しているだけで教育の専門家でもないし教育の実態も知らない。

じゃあ小学校、中学、高校、大学の教員が教育の専門家かというところとしてお金をもらつていて、役人としてお金をもらつていて、例えば中学校の先生は、高校で何をやるか知らないんだ。小学校で何をやるかもほとんど知らない。小学校も同様。大学の先生も同様。みんな知らないでやつていく。小、中、高、大学、大

学院を全部込みで教育システムをトータルプランしている人はいない。

そうするとどうなるかというと、大学はいい高校生を採りたいんだ。じゃあ、難しい試験をしましょうというわけ。高校はいい大学に生徒を多く入れたい。でも、偏差値の悪い学生をいれて教育していい大学へ押し込むのは難しいから、はじめから偏差値の高い学生を採つておけば、いい大学に入つてちよつといいということになる。だつたら高校入試も

特集...
これでいいの学校



はしずめ、だいごぶろう
1948年神奈川県生まれ。東京大学文学部社会学を卒業後、同大学大学院社会学研究科博士課程を終了。現在、東京工業大学社会学部社会学研究科価値システム専攻・教授。
著書に「性愛論」(岩波書店)、「橋爪大三郎の社会学講義2」(夏目書房)、「堤清二氏との共著「責任・選択・連帯の教育改革」(岩波書店)など多数。

Language Lab

THE DAILY YOMIURI

Monday, October 4, 1999

第三種郵便物認可

(A) Page 5



Yomiuri Shimbun file photo

Applicants take January's Kyotsu Ichiji Shiken (common first-stage university entrance examination) at a university in Osaka Prefecture.

Bold proposals for educational reform

By Daisaburo Hashizume

Special to The Yomiuri Shimbun

Repeated efforts to reform the education system since the end of World War II have ended in failure because the root causes of the problems were never identified and the plans comprised mostly impractical ideas.

To ensure improvement, a drastic reform plan with specific goals is required. Also key to successful reform is taking responsibility for the planning of any new system away from the Education Ministry and so-called specialists.

Academic institutions are an integral part of the complex system that makes up modern society. Any attempt to change the system while considering education as a separate issue could lead to unforeseen circumstances that would only make the situation worse. It is important to plan reforms by considering the education system within the framework of society, and obtain the consensus of the general public through open discussion.

So, what is at the root of the education crisis? And why does it seem that there will be no end to problems such as bullying, truancy and disruptive behavior in classrooms?

The main factor behind these problems is that schools are no longer able to provide a quality education. They have been left far behind the rest of society, with principals and teachers in a haze of confusion over the role they are required to perform. As a result, schools are unable to present students with a clear picture of how they should behave. There is a general mood of apathy at schools and students are left with nothing to think about except high school or college entrance exams. Responsibility for this situation falls heavily on adults who have stood watching the education system slowly deteriorate.

Opportunities to acquire a good education abound in modern society, but sadly, the desire to do so has withered away. It is time for parents and children to reconsider the value of education and why school attendance is so important. Solidarity among teachers and their supporters must also be reestablished. Let us not forget that the purpose of educational reform is to give young, capable students the quality of education they deserve.

In addition, there is also a need to reform the compulsory education system. Under the current system, parents are charged with the responsibility of ensuring

their children attend primary and middle school, with the government also playing a major role.

However, this system is now obsolete, as almost all students go on to study at high school, despite the fact that this has not been made compulsory, and unnecessary entrance exams are only serve to further distort the education system.

In recent times, more importance has been placed on providing equal opportunities, so much so the government is now suffocating schools with new curriculum guidelines, ordinances and directives that have taken away their ability to act independently. Drastic measures are required to transfer some of the power to enable parents to enjoy greater responsibility and freedom of choice, and school principals and teachers to exercise more initiative.

One solution would be to transform primary and middle schools into institutions where students can obtain an elementary education, including basic social skills. Meanwhile, high schools could be given the

Abolish student quotas and entrance exams for universities, which should instead accept applicants based on their performance at high school. To compensate, universities should make it more difficult to graduate.

task of providing a basic education covering business studies, economics, information technology, social studies and cultural studies. Students should then be allowed to graduate after having displayed a certain amount of proficiency in these subjects, rather than after they have completed their designated courses. This would help to stop declining levels of academic achievement at high schools.

Other proposals to reform the system include:

- Abolish the system under which public primary and middle schools are assigned catchment areas that govern what school a student should attend, and instead allow students the freedom to choose their school regardless of where they live. This should lead to greater competition between schools and, consequently, improved levels of education.

- Give school principals the authority to make decisions on matters such as personnel, budget and their school's curriculum. Schools should be allowed to choose their own principals, who would be monitored by a school committee.

- Abolish high school entrance exams and instead assess applicants based on their reports from middle school. High schools should offer diverse and flexible curriculums that suit the needs of individual students.

- Introduce an exam to replace the high school graduation certificate that enables students to seek employment.

- Abolish student quotas and entrance exams for universities, which should instead accept applicants based on their performance at high school. To compensate, universities should make it more difficult to graduate.

- Make all university students assume the responsibility of paying their own tuition fees, currently about ¥1.8 million per year, with banks providing special student loans to cover the cost. This would help level the playing field for students from poor families and enable them to obtain their desired education. Universities should also be made to help eradicate financial disparities by offering more scholarships.

These proposals are all key to reviving the education system, and promote the idea that students should take responsibility for their own education while considering it an important part of their future. They form the core of a draft plan that was completed in July by a committee under the jurisdiction of the Japan Productivity Center for Socio-Economic Development, of which I am a member. The panel comprise leaders of various fields and the final proposals were the result of much heated debate.

Finally, allow me to explain the philosophy the committee members shared while putting together these proposals. We agreed that people's values will become more diverse in the future, so it is no longer appropriate to structure the education system in a simplistic manner. Instead, it was agreed that a more flexible environment, in which parents and teachers are able to propose and discuss new ideas, should be introduced.

The panel's report, titled "Sentaku, Sekinin, Rentai no Kyoiku Kaikaku" (Educational Reform for Choice, Responsibility and Solidarity), will be published before the end of the year by Keiso Shobo publishing company. An outline of the report can be found at the Web site <http://www.jpc-sed.or.jp/sb3/sb301.htm>.

I hope the proposals will be read by as many people as possible.
(Daisaburo Hashizume is a professor of sociology at the Tokyo Institute of Technology.)

教育の

断面

副題に「学校の機能回復をめざして」とあるが、今の学校はまったく機能していないのか。

「大きな柱は二つあるが、一つは、学区制の廃止。もう一つは、校長のリ

この報告書は発表されて間もないが、三刷を重ね、これまでに約二千部を発行。この報告書をまとめた社会経済生産性本部（東京都渋谷区）総合企画部の石川一雄・研究主幹は「問い合わせがないではない。予想を超えた大反響だ」と驚いている。

文部省や国立教育研究所に寄贈したほか、販売もしているが、学校の教員のほか、自治体の教育委員会の関係者、大学の学生のほか、PTAの関係者らしい地域の人たちからも問い合わせの電話があるという。

石川研究主幹は「さまざまな分野の人たちが今の教育に関心を持っていることが、反響の大きさからみわかった」と話しており、年内にはこの報告書の内容とともに、執筆者らの座談会を載せた本を発行する計画という。

「子どもたちのためでもある」

報告書

「選択・責任・連帯の教育改革」

さまざまな問題が噴出し、教育改革の必要性が叫ばれている中、このほどまとめられた報告書「選択・責任・連帯の教育改革」が大きな反響を呼び、この報告書を発行した「社会経済

生産性本部」(亀井正夫会長)には連日問い合わせが相次いでいる。この冊子のとりまとめにあたった東京工業大学大学院の橋爪大三郎教授に話を聞いた。

(社会部 袖中陽一)

「塾や予備校が日本中を埋めつくしているのがその証拠だ。学校を表の経済とすると、塾などは闇（やみ）経済。闇経済が肥大すればやがて経済全体が危うくなる。さらに文部省と教

「ダーシップを確立する」とだ」

——今の学区制はなぜいけないか。

「今は自分で選んだわけではない学校に仕方なく行くしかないが、これでは保護者も生徒も、学んだり学校をよくしたりする意欲をなくしてしまう。学校側も選ばれる立場になれば、学校をよりよくしようと努力するだろう。競争原理を教育の場に持ち込むことに反対する意見があるかもしれないが、教員に対するチェックが働かない今のやり方は、本当の弱者である子どもたちに犠牲を強いるものだ」

——校長が学校の経営權を持つことのメリットは。

「現状では、校長というポストは退職前の教員が数年を過ぐす名譽職に過ぎないため、問題が起ころなければいいという消極的な姿勢になりがち。これでは教育現場に無氣力がまん延しても無理はない。学校の総責任者として人事、予算、カリキュラムで大きな権限を持たせることで、ひとつの企業の社長のようなものとして、学校をより魅力あるものにしていくことがで

「きる」——そのような校長をたれが任命するか。

「教員委員会ではなく、地域で選挙された人で構成する『学校理事会』をつくり、自分らの学校にふさわしい校長を公募して採用すればよい。その校長が強力な人事権を持つから、やる気のない教員はやめさせることができる。それが多く

——高校の改革は。
「現状では、各高校の『お手盛り』で卒業に値す

「今の教育界は配給制と闇経済が支配」

でも卒業させてしまつたため、高卒の資格が名ばかりのものになってしまつてゐる。高校の入試は行わないこととし、高校で学ぶべき学力を認定するものとして、『高校学力検定試験』を創設し、在学中にそれにパスすることを目指し、それを現行の高卒資格に代える」

——教育改革は大学入試改革を抜いては語れないが。

「大学の入試をなくし、成績の悪い者を留年・中退させる制度（キックアウト制）に転換すべき。本当に学ぶ必要がある人だけが大学に来るようにしなければいいと思う」

——文部省や教育委員会について

「文部省は、プロセスを管理しようとして、結果をチェックする方針に転換すべきだ。また、教育委員会は社会教育やスポーツについては民間に委託し、『学校理事長』の補助に徹する。これによって大幅な縮小ができる」

— 文部省や教育委員会について
は。

「文部省は、プロセスを管理しよ

9、結果をチエック
 並に転換すべきだ。

教育委員会は社会教
育について民

託し、『学校理事
補助に徹する。これ

で大幅な縮小ができ

特別寄稿／21世紀の学校へ、私たちの提案 『選択・責任・連帯の教育改革』は 何をめざすか 社会経済生産性本部の教育改革案づくりに関わって



東京工業大学教授
橋爪大三郎

日本の学校教育は、大きくわけて、二種類の問題に直面している。

第一に、経済の高度に発達した先進国が、共通にぶつかる問題。若者の学力・知的関心の低下、いじめや暴力、モラルの混乱、薬物の乱用といった問題だ。

第二は、これに対して、日本独自の問題。受験競争が激しいことや、大学生が遊んでばかりいるといった問題だ。

この二種類の問題がからみあっているのが、日本の教育問題の特徴である。教育をよりよくしたいという善意の提案は多いが、教育のどこがどう病んでいるのか、根源をつきとめられなため、事態はますます深刻になっている。

リアリズムを大事にしよう

私はこの2年間、社会経済生産性本部の社会

政策特別委員会で、専門委員長として教育改革案づくりに関わってきた。そこで大事にしようと思ったのは、現実から目をそむけず、親子とも、教師の実感に即した、実行可能な提案をすること、すなわち、リアリズムだった。

これまでの教育論議は、とかく理想や感情論に流され、学校群制度の導入や業者テストの廃止といった対症療法や、心の教育といったお題目に終始してきた。学校は、複雑な現代の社会システムの、切り離すことのできない一部である。社会との相互作用を考慮に入れない制度いじりは、思わぬ副作用を引き起こしてしまうおそれが多い。

1999年7月に発表した報告書『選択・責任・連帯の教育改革』は、小・中・高・大学にまたがる最小限の制度改革を求める、緊急提言である。ただ同時に、日本の教育を立て直す長

そのまま続いているからである。

明治、大正、そして昭和になってからも、高等教育は一部の人のためのものだった。高等学校への進学率が50%を超えたのは、戦後もかなり経ってからである。教育は、稀少なサービスである。それを公平に行き渡らせるためには、配給制がちょうどよい。

文部省が日本中に小学校を建て、義務教育を普及させたのは、配給制のようなものである。国民のがわには選択の余地がないかわりに、最低限の教育は保障される。それ以上の学校に進むには、入学試験に合格して、資格を証明しなければならぬ。——教育サービスが稀少であるあいだは、このやり方が合理的だった。

しかし日本が豊かになり、教育サービスがありふれてくる（供給過剰になってくる）と、矛盾が目立つようになる。たとえば、塾。塾や予備校といった学校外教育は、配給に不満な人びとが教育サービスを手に入れる、闇市場である。配給制がうまくいっていないから、闇がはびこる。家計支出に占める割合でみると、学校の学費と塾・予備校の経費は、だいたい半々である。闇経済がそこまでの規模になれば、配給制はやめたほうがいい。

教育サービスが供給過剰なとき、もともとうまいやり方は、教育の規制を取り払って、競

期的な展望を踏まえてもいる。委員会では、経済界やマスコミ、労働界などさまざまな立場の委員が、徹底的に議論を戦わせた。専門委員会でも調査を重ね、考えられるあらゆる要素を考慮に入れて、思考実験を繰り返した。今回の改革が実行されれば、学校にも社会全体にも、短期的にも長期的にも、よい効果が及ぶであろうと自信を持っている。

例をあげよう。改革案では、高校入試、大学入試を廃止することを提案している。すると、入試がなくなったら学生は勉強しなくなる、と反対する人が出てくる。入試をなくす＝理想論・対・入試を残す＝現実論、という対立の構図で、これまでは理解されてきた。なるほど、これまで入試がなくならなかったのは、入試がそれなりの社会的機能を果たしてきたからだ。第一に、企業が人材を選抜するためのスクリー

争をどしどし取り入れ、教育の質を高めていくことである。学校が本来の機能を取り戻し、学校教育の質が高まれば、闇市場は消えていく。日本の教育をよくする鍵は、規制緩和（すなわち、文部省が教育をいろいろ規制するのをやめること）である。

計画経済のおろかさは、20世紀の歴史が証明している。自由主義経済がすぐれていることは、日本国民なら誰でも知っている。にもかかわらず、教育に限っては、計画経済さながらの統制が続いている。奇妙なことと言わなければならぬ。

別な角度から言えば、改革の柱は、親（消費者）が、教育の場で、正当な権利と主体性を取り戻すことを意味する。日本の国民は、自分や子どもたちのために自由に教育を構想することが許されず、国が与える制度に甘んじてきた。そして、自分の子ども（だけ）に、塾や予備校で学力をつけてやるという、私的な場面に押し込められてきた。教育の権利を、親の手に取り戻すことから、すべてが始まる。どのような教育を選びとるかは、親（と子ども）の「選択」であり、それには「責任」がともなう。それを両方引き受ける、自立した市民のための、教育改革。この改革なしに、戦後市民社会の完成はありえない。

コミュニティの再建

もうひとつ、この改革の大事な柱は、学校教育の改革を通じて、家庭や地域社会の再生をうながしていることである。

公立学校の学区制を廃止することが、改革の出発点である。親が自由に、小学校や中学校を選択する。校長（をリーダーとする教員のチーム）が自分たちの教育プランを説明し、親たちはよいと思った学校に子どもを通わせる。校長の任免も、親たちや地域社会の代表である学校理事会が行う。学校が、互いに選りあつた関係として再組織されるとき、そこは活き活きとした小社会（コミュニティ）に生まれ変わることができよう。

その昔、村に一つしか学校がなかった時代には、学校が地域社会（コミュニティ）の核だった。いまやほとんどの人びとは都市に住み、何丁目から何丁目までといった地理的な意味での地域社会は存在しない。隣はなにをする人ぞ。しかし、地理的な関係を離れて、生協や宗教団体やさまざまなネットワークが張りめぐらされている。

親（家庭）が学校を主体的に選びとるなら、新しい地域社会を、学校を核とした家庭のネットワークとして再構築できる。親（家庭）は、学校の活動や経営に積極的に関わり、さまざま

な役割をこなす。そこから親としての役割や、社会の一員としての責任を学びとり、変化（成長）することができよう。

学級崩壊が最近頻発するのは、家庭が子どもを養育する力を失っているためである。未熟な親が地域社会から取り残され、家庭に閉じこもって孤立している。学校の改革は、日本の市民社会が本物になるために、どうしても必要なことなのである。

改革を実現するために

以上のような社会的背景を考慮しつつ、改革案は6つの提案を行っている。

- ・小中学校の学区制を廃止する。
 - ・校長に大幅な学校経営権を与え、学校理事会がそれを監督する。
 - ・高校の入学試験を廃止する。
 - ・高等学校学力検定試験（高検）を導入し、卒業資格にかえる。
 - ・大学の入学試験を廃止するかわりに、卒業をむずかしくする。
 - ・大学の学費を値上げするとともに、銀行の奨学ローン、大学ごとの奨学金を充実する。
- これらの提案は、6・3・3・4制や教育基本法といった戦後教育の骨格をいじらなくても、すむことばかりなので、国民の合意があれば、

すぐにも実行できる。この改革案をひとりでも多くの国民の皆さんに知っていただくために、できれば1999年末にも、『選択・責任・連帯の教育改革 完全版』（勁草書房）として出版する予定である。

どんな制度の改革も、必ず痛みをとらなう。校長の権限を強化するためには、文部省や教育委員会の役割を縮小しなければならないし、校長が人事権を持てば教員の身分保障がそこなわれる。文部省や教員組合が、すんなり賛成しにくい改革案であるのはたしかだ。

けれども、現状がどんなにゆがんでいるか、いちばんよく認識しているのも、現場の教員であろう。根本的な手を打たないと、学校は立ち直れないところまできている。教育をよくするためのプランに、国民の賛成が得られても、教員が既得権にしがみついたのでは混乱が深まるばかりである。

改革案が実現しても、教員の人数が減るわけではない。そして、やる気のある教員、教育力のある教員、いまは採用をあきらめている若手の教員を、登用する道が開ける。学校は、ただの出先機関ではなく、いわば教員の自主管理に任されることになる。どちらがやりがいのある職場か、少し考えればわかることだ。教員の皆さんの支持を、ぜひお願いしたい。

本紹介

「選択・責任・連帯の教育改革」岩波ブクレット
No. 471

堤清二・橋爪大三郎

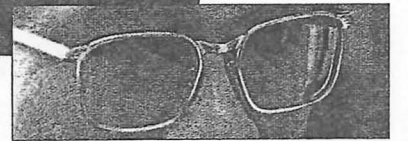
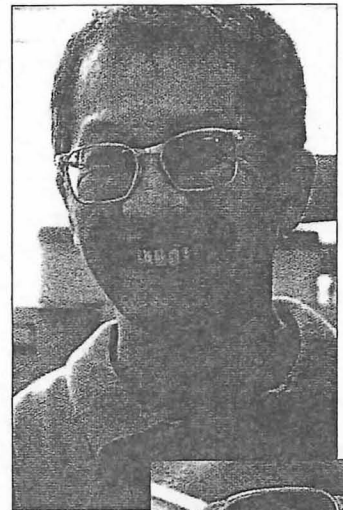
社会経済生産性本部の「教育改革に関する中間報告書」の内容のほとんどと、堤清二・橋爪大三郎両氏の対談を集録したもの。報告書起草の精神的背景を知るために最適のブックレットとして、「選択・責任・連帯の教育改革」の原文を手に入れた方におすすめしたい。

対談の中で橋爪氏は、「現在の学校は監獄にそっ

くりです」と指摘、校長も教員も生徒も、いつも自分からは見えない誰かに見られているのではとおびえている。それは入学試験だったり、文部省の通達や指導要領だったり。改革案は「自分がもう一度学校に行くのであれば、こんな学校だったら行きたい」と思えるものをつくったと語る。

両氏の提言する改革の基本姿勢と目的は「学校の機能回復、教育機能の回復」であるが、それが実現したらどんなにすばらしいだろうと思わずにはいられない一冊である。

おまけ 『ファミ・ポリティク』 通巻23号 p.19 政策を提言する女性会
1999.3.25 発行



「学生が学校に合わせる」から 「学校が学生に合わせる」へ

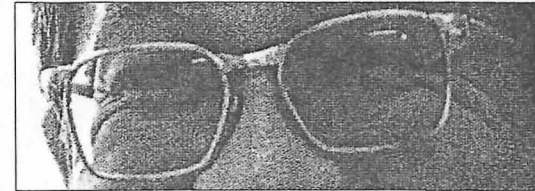
橋爪 大三郎 教授

今の日本の学校システムは、
社会の変革に合った「新しいモノを創り出す人材」を
育成しているだろうか。
現在の教育の問題点、具体的な学校教育改革案を、
東京工業大学の橋爪大三郎教授(社会学)に、聞いてみた。

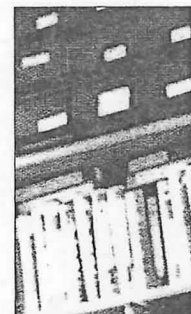
これまで日本では、集団のガバナンスが生産を向上させてきました。そこで教育現場も、集団全体が揃って学力を向上させていくことを重視してきたのです。ところがこれからは、自分の目的を自覚し、実行に移していく能力のある人材でなければ役に立たない。では、教育は、変わったのでしょうか。人間は一人ひとり発達テンポも違えば、能力も違うのに、相変わらず、人間を集団とみて、同じことをやれと言い、同じことができれば叱る。まったくおかしいことです。そこで、「教科選択制」をもっとどんどん導入するべきだと思います。社会に出るために必要な基本的能力である国語や算数などは必修にする。それ以外は個性や興味に合わせた選択科目とする。つまり、「学生が学校に合わせる」のではなく「学校が学生に合わせる」べきなのです。

また、さまざまな分野で規制緩和や自由化が叫ばれているわりに、教育は

そこで、私個人にできることからまずはじめようと思つて、1996年に、東京工業大学大学院で「VALETS」という専攻をつくりました。ここでは、「文系・理系」の枠を取り払っています。混沌として入り組んだ日本という社会を再組織する人材、もっと全体のことが見通せる人材が切実に求められている現在だからこそ、問題の数理的な把握ができる「数学」的素養と、価値観の異なる人との対話の中から解決を導く「哲学」的素養を兼ね備えた人材を育てたいのです。スタートしてあまり間もないので、結果が出るのはこれからなのですが、日本中、いや世界中からいろいろなバックグラウンドの人材が集まって、熱心に学ぶ場となっています。VALETSから新しい社会的リーダーを育成できればと思っています。



自由化されていません。学校が生徒をふるいにかけ、教育機会を奪っている。その結果、学校の間に競争原理が働かず、いい教育をする努力をしていない学校も生徒数が確保できます。そこで、現在の学区制を廃止して、自由に学校を選ばせるようにしてはどうでしょうか。そうすれば、いい教育をしない学校は生徒が集まらずに淘汰されていくはずです。誰もが自由に行けるからこそ、学校同士が競争して、教育がよくなるのです。



橋爪大三郎はしづめ、だいさぶろう。
1948年神奈川県生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。現在、東京工業大学教授。冒険としての社会科学『現代思想は何かを考へればよいのか』など、著書多数。教育問題から政治、国際問題、恋愛にいたるまで、さまざまな分野にわたる見解を発信している。99年7月、社会経済生産性本部・社会政策特別委員会の専門委員長として、『選択・責任・連帯の教育改革』という改革案をまとめた。この報告書は近く、勁草書房から出版の予定。

日本の教育の変化

日本の教育は変化している。学習指導要領が改訂され、画一的な詰め込み型、知識重視型教育から一人ひとりの個性を生かした教育へと転換を図ろうとしている。2000年から「総合的学習」が授業に組み込まれるようになる。国際化や情報化といった社会の変化に対応できる人材を育てるためには、自分で課題を見出し、調べ、考え、解決していく力の養成が求められている。

教育改革を受けての大学の動き

高校の教育現場の変化を受けて、大学側も、入試の形式も確実に変わり始めている。課題発見、解決能力や、論理的思考力、さらに、大学で学ぶ意欲を問う問題が増えてきている。中央教育審議会も、学力試験を偏重する入試を改め、小論文、面接、推薦文などを活用する総合的な評価を重視する丁寧な入試を行うべく、大学に求めている。そういう動きから小論文や面接を入試に取入れる大学が増えてきている。

あと、「文系・理系の区別」もやめるべきでしょう。この区別は、会社に就職してから、理系は技術部門や研究所、文系は営業や人事、総務に携わり、手分けして会社を支えようという、予定調和なのです。知識が偏っているから、社員が独立したくてもできない。本来、学問はすべて有機的に結びついているのです。物理と経済、数学・論理学と哲学など……すべてが密接に結びついていて、ある現象を解き明かすためには、それらをトータルに科学する態度が必要です。「創造性」をいうのだったら、まずさっさと「文系・理系」の垣根を取り払わないとダメなのです。